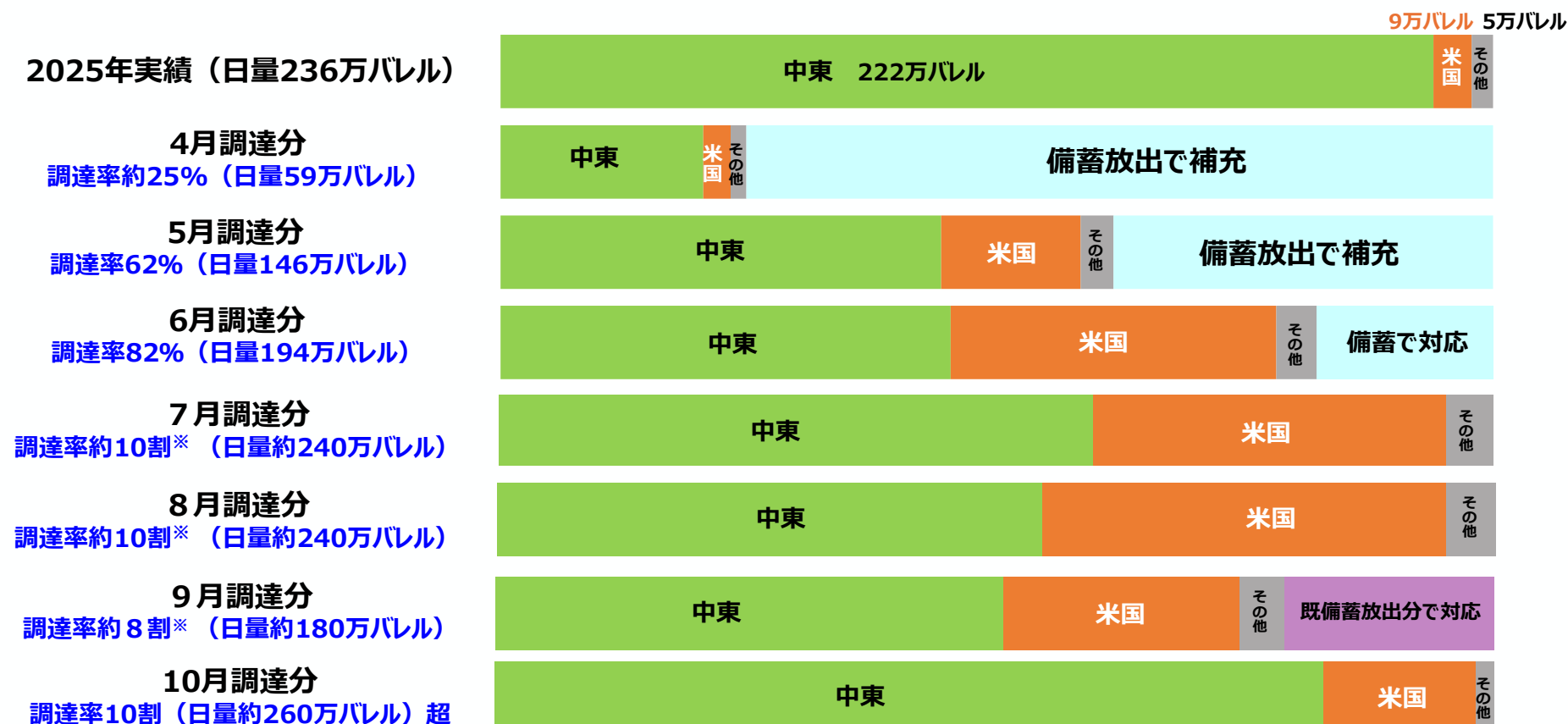


我が国の原油調達の動向

- ホルムズ海峡を経由しない代替調達について、官民連携のもと最大限取り組んでおり、中東や米国に加え、アジア太平洋、中南米、中央アジア、アフリカ、カナダ等からも原油が届くなど、原油の調達先の多角化が進展。
- 7 月には前年平月比で10割超の原油調達が実現でき、8 月についても、前年平月比10割超の調達が実現できる見通し。
- **9月及び10月**については、バブ・エル・マンデブ海峡を通過して調達される予定だった原油タンカーがスエズ運河を経由するルート等に切り替えられたことで **1カ月程度到着が遅れる見込み**であるが、**9月については、既備蓄放出分に対応することで前年平月比並の原油供給量が確保され、10月については、スエズ経由のタンカーが到着する目途が立っていること等から、再び前年平月比10割超の調達が実現できる見通し。**
- これを踏まえ、**引き続き、9月・10月についても国家備蓄放出の決定を行わない**こととする。



※：9月の調達分には、7月及び8月に前年平月比を超えて調達した分を含む。

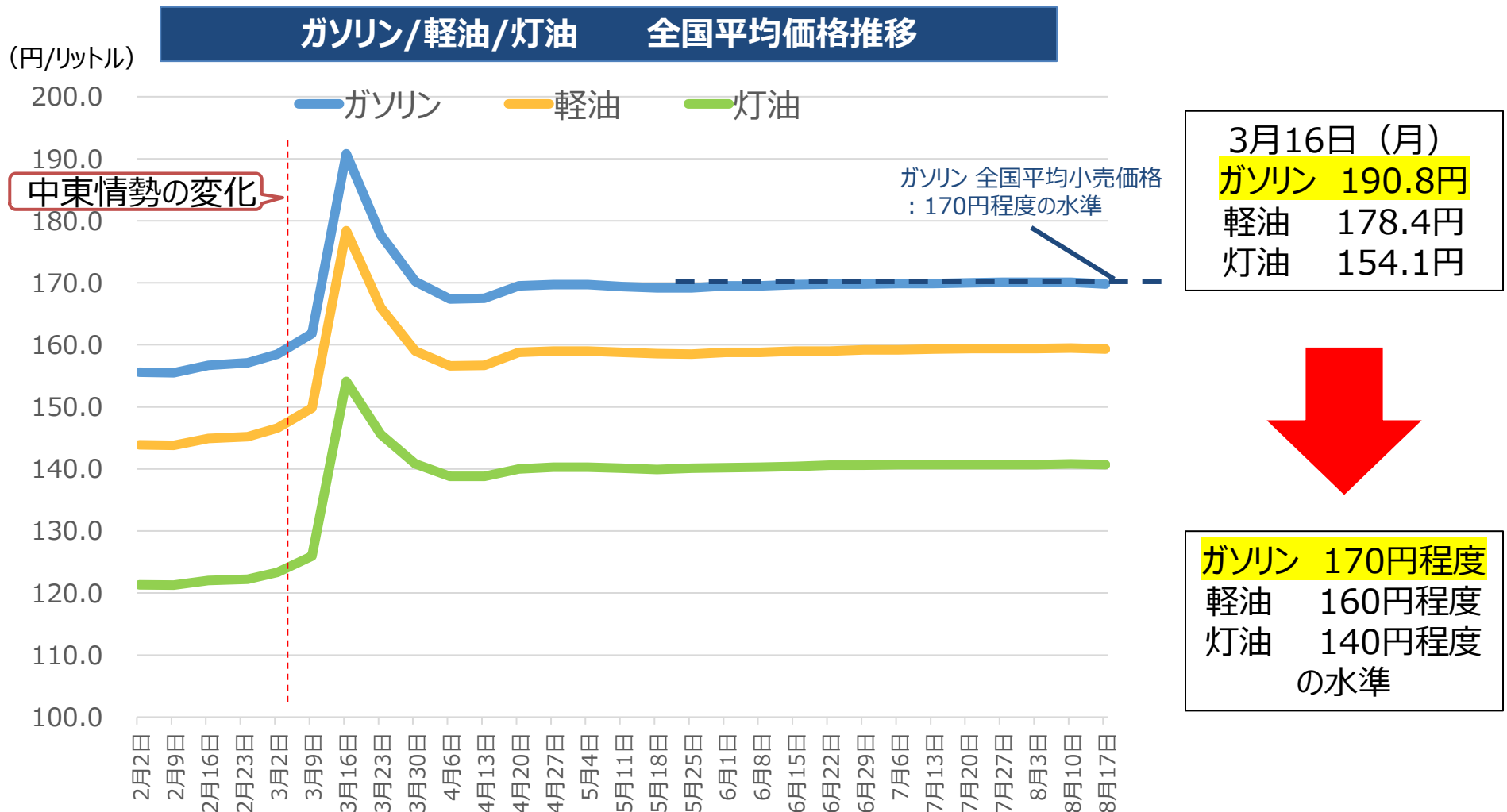
注1：4～7月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。

注2：8月19日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。

注3：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

緊急的な激変緩和措置について

- 緊急的な激変緩和措置を3月19日（木）から実施。
- ガソリン小売価格を全国平均で1リッター当たり170円程度に抑制するための補助を実施。
軽油、灯油はガソリンと同額、航空機燃料はその4割を補助。
- これにより、制度開始前の3月16日（月）に190.8円であったガソリンの全国平均小売価格は、170円程度、軽油、灯油もそれぞれ160円程度、140円程度の水準に低下。



<ナフサ由来の化学製品の供給見通し>

- 国内でのナフサの精製を継続していることに加え、代替調達の加速、川中在庫の活用（1.7か月分）、川中の製品調達により供給を維持。
- このため、ナフサ由来の化学製品を含む石油製品は、「年度を越えて」、供給継続が可能である見込み。

<ナフサ国際価格の推移>

- 2月27日（中東情勢発生前日）のナフサのスポット価格は588.28ドル/ t。
- 4月8日に1011.5ドル/ tまで上昇したが、足下8月21日時点では757.20ドル/ tで、2月27日比+28%。
- 史上最高値は、2008年7月の1,180ドル/ t、ウクライナ危機の最高値は2022年2月の1,078ドル。



相談件数の推移

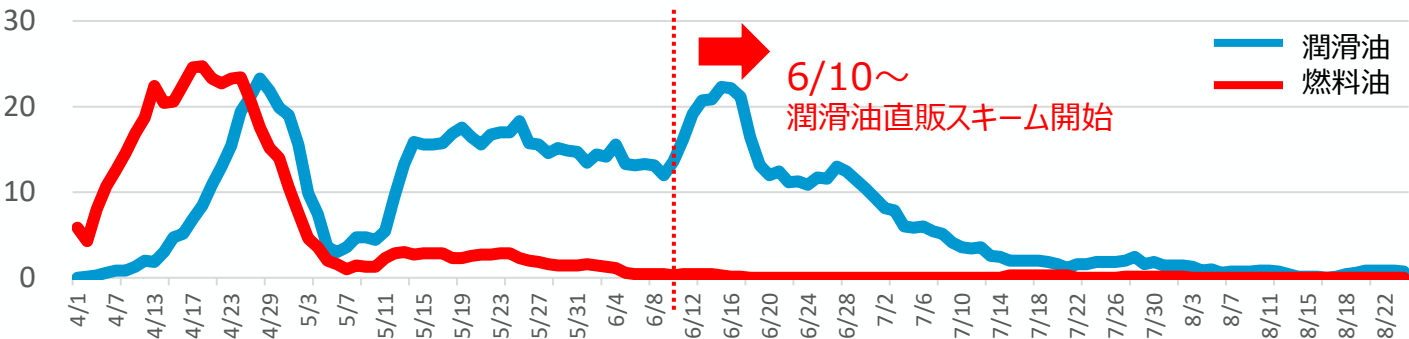
- 直販スキームについて、燃料（4/9）、潤滑油（6/10）、シンナー・塗料（6/23）でそれぞれ開始。

<直近 1 週間※1の相談件数>

燃料油	0(2)
潤滑油	5(14)

※1：8/18-8/24（7/15-7/21）

<相談件数の 7 日間移動平均の推移（件/日）（4/1-8/24）>



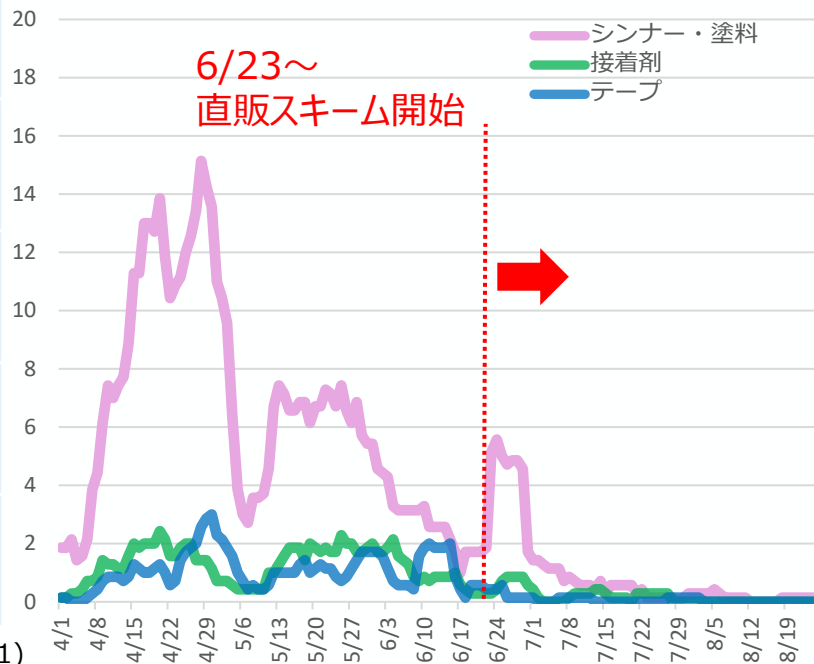
<直近 1 週間※1の相談件数※2>

シンナー・塗料	1(2)
包装フィルム・ビニール類	0(1)
接着剤	0(2)
ボトル等の容器	1(0)
テープ	0(0)

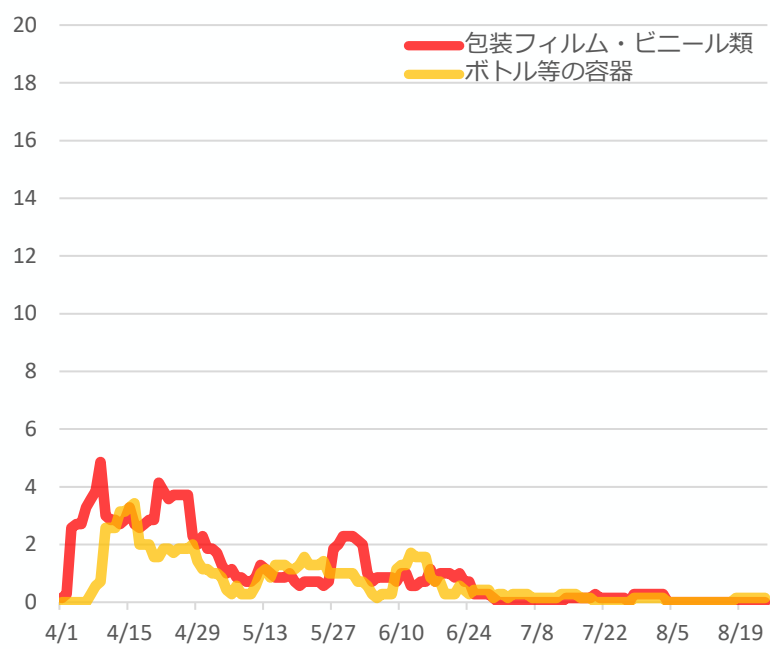
※1：8/18-24（7/15-7/21）

<相談件数の 7 日間移動平均の推移（件/日）（4/1-8/24）>

【シンナー・塗料、接着剤、テープ】



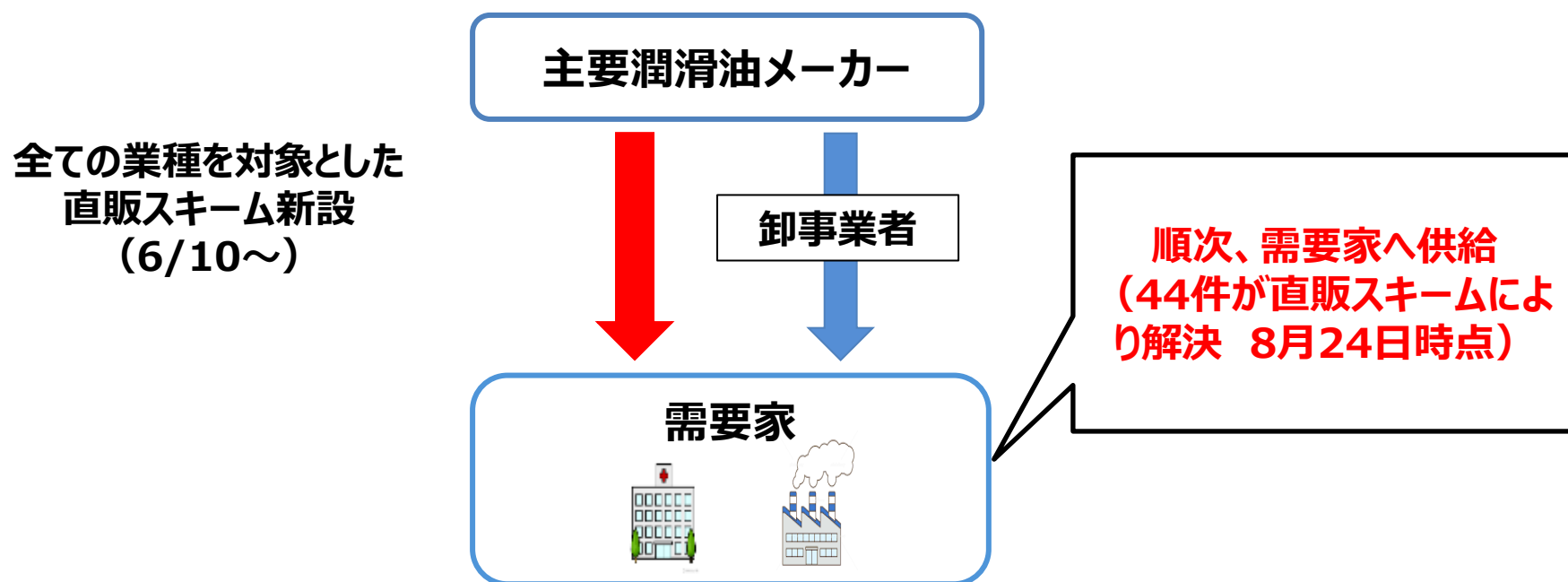
【包装フィルム・ビニール類、ボトル等の容器】



※2：本件数は、相談内容に関連キーワードが含まれるかをExcel関数により判定し、該当する場合に1件として集計したもの。
キーワード検索による集計であるため、実際の相談内容とは一部ずれが生じる可能性がある。

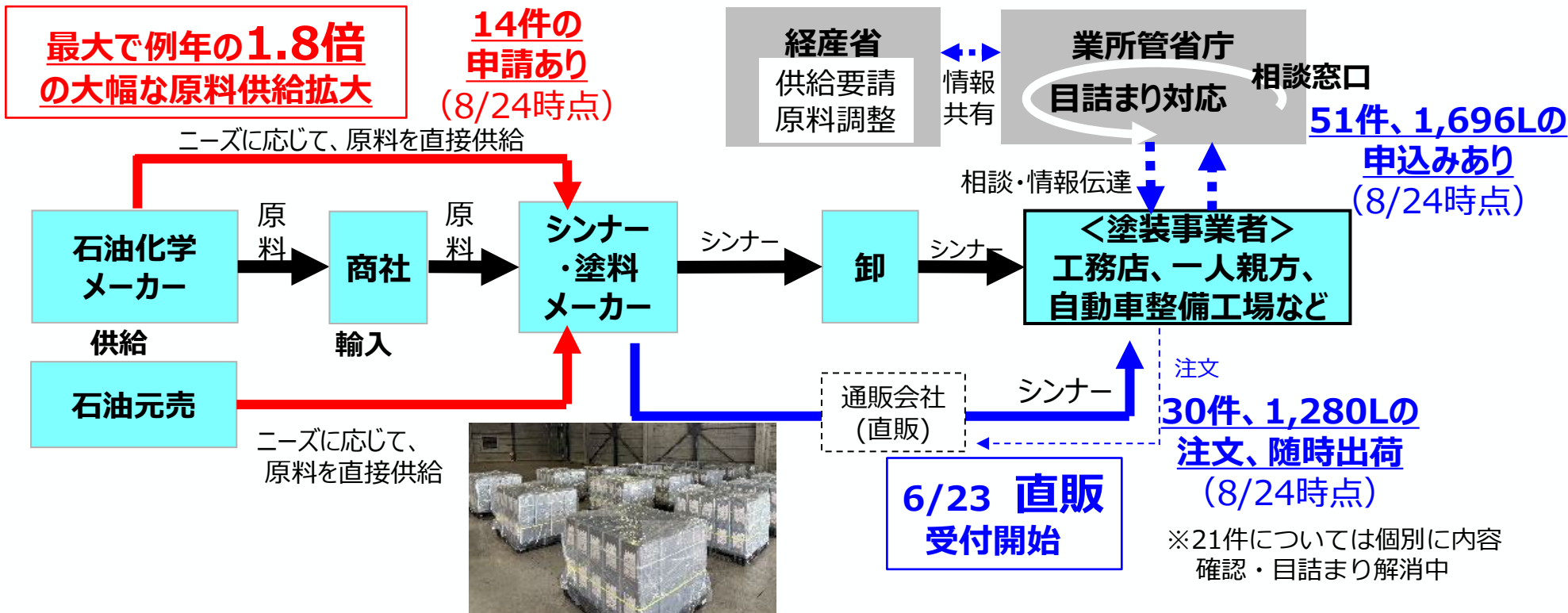
潤滑油の目詰まり解消対策(直販スキーム)の進捗

- 6月10日に潤滑油の直販スキームを開始、その後一時的に相談件数が増加するも、**足元の潤滑油の新規の相談はほぼなし**。
- 供給要請について、8月24日時点で、潤滑油の直販スキームにより44件解決済み。



シンナー・塗料の目詰まり解消対策(直販スキーム)の進捗

- 6月23日（火）、シンナーメーカーから工務店等にシンナーを直接販売する仕組みを新たに開始。8月24日（月）時点で、計51件、1,696リットルの申込みあり。直近の申込み件数・数量（累計）は横ばいの傾向。
- 6月3日（水）に受付を開始した「トルエン等シンナー原料を最大で例年の1.8倍供給するスキーム」についても、これまでに、14件の申請があり、シンナーの供給を順次開始済み。
- これらの仕組みに対し、「直販の仕組みができて安心して仕事ができる」、「将来に向けて明るい見通しを示してくれていることが嬉しい」、「シンナー入荷が進み、確保に困ることはなくなった」といった声が寄せられている。



※21件については個別に内容確認・目詰まり解消中

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について①

〈協力団体・企業一覧〉50音順

- **8月14日（金）時点**のものとして、**201団体（+13）※・258社（+29）※（合計数：459（+42）※）**の団体・企業を掲載。
- なお、燃料油・石油製品の供給の偏りや流通の目詰まりが着実に解消されつつある状況を踏まえ、次回更新（**8月28日（金）**を予定）をもって新規登録の受付を停止。

※（）は中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第3回）（**7月17日公表分**）からの増分。

●全体（192団体、228社）

愛三工業株式会社	稲垣薬品興業株式会社	株式会社オーエム製作所
株式会社アイシン	株式会社稲葉製作所	大久保歯車工業株式会社
愛知時計電機株式会社	株式会社イノアックコーポレーション	大倉工業株式会社
アキレス株式会社	印刷インキ工業会	大橋機産株式会社
旭化成ホームズ株式会社	馬野化学容器株式会社	株式会社大宮マシナリー
株式会社アスク長谷川	ウレタン原料工業会	オール日本スーパーマーケット協会
アスクル株式会社	ウレタンフォーム工業会	岡本工機株式会社
株式会社アステム	H.U.グループホールディングス株式会社	押出発泡ポリスチレン工業会
Astemo株式会社	ANAホールディングス株式会社	オリンパス株式会社
アマゾンジャパン合同会社	一般社団法人A L C協会	株式会社カシフジ
アルフレッサ株式会社	AGC株式会社	鹿島石油株式会社
株式会社安中製作所	有限会社イー・ワイ環境開発	加藤段ボール株式会社
有限会社池原商会	株式会社エスアールエル	株式会社カネカ
石川ガasket株式会社	SKエンムーブジャパン株式会社	硝子繊維協会
いすゞ自動車株式会社	N G K株式会社	カワサキモータース株式会社
井関農機株式会社	ENEOS株式会社	一般社団法人環境衛生施設維持管理業協会
株式会社市川環境エンジニアリング	エムケー精工株式会社	キグナス石油株式会社
出光興産株式会社	塩化ビニル管・継手協会	有限会社木更津清掃社
出光リテール販売株式会社	エンシュウ株式会社	キッチン・バス工業会
株式会社イトーキ	オイレスE C O株式会社	キャノン株式会社

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について②

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（192団体、228社）

九州旅客鉄道株式会社	株式会社ジェイ・エム・エス	積水化成品工業株式会社
協同組合東京バッグ協会	株式会社 J S P	積水ソフランウイズ株式会社
共同船舶株式会社	JFE鋼板株式会社	積水ハウス株式会社
共立化成株式会社	JFEスチール株式会社	石油化学工業協会
倉敷紡績株式会社	株式会社ジェイテクト	石油連盟
有限会社倉持プラスチック	一般社団法人JBN・全国工務店協会	セツカートン株式会社
株式会社グリーンシステム	シエルブリカンツジャパン株式会社	全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会
クリナップ株式会社	四国旅客鉄道株式会社	全国飲食業生活衛生同業組合連合会
一般社団法人軽金属製品協会	公益社団法人静岡県産業廃棄物協会	一般社団法人全国介護事業者連盟
ケイミュー株式会社	静岡製機株式会社	一般社団法人全国管工機材商業連合会
株式会社県南チップ	一般社団法人住宅生産団体連合会	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会
株式会社コイルセンターフジタ	昭和四日市石油株式会社	一般社団法人全国給水衛生検査協会
株式会社甲府大一実業	一般財団法人食品産業センター	全国漁業協同組合連合会
株式会社神戸製鋼所	株式会社シラド化学	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会
興和株式会社	一般社団法人信号工業協会	公益社団法人全国建築物飲料水管理協会
国産材製材協会	診療化成株式会社	全国コイルセンター工業組合
小島プレス工業株式会社	スズキ株式会社	全国興行生活衛生同業組合連合会
コスモエネルギーソリューションズ株式会社	株式会社スズケン	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会
コスモ石油株式会社	株式会社SUBARU	公益社団法人全国産業資源循環連合会
コスモ石油マーケティング株式会社	住友化学株式会社	全国自治体病院協議会
コスモ石油ブリカンツ株式会社	住友林業株式会社	全国社会就労センター協議会
株式会社小松製作所	セイコーエプソン株式会社	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会
佐世保重工業株式会社	成友興業株式会社	一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会
サンスター株式会社	積水化学工業株式会社	全国十八リットル缶工業組合連合会

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について③

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（192団体、228社）

全国商工会連合会	全日本金属印刷工業協同組合連合会	武山工業株式会社
全国食鳥肉生活衛生同業組合連合会	全日本自動車産業労働組合総連合会	田島ルーフィング株式会社
全国食肉生活衛生同業組合連合会	全日本自動車部品卸商協同組合	樽谷包装産業株式会社
全国身体障害者施設協議会	全日本病院協会	中外油化学工業株式会社
全国森林組合連合会	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	一般社団法人中国経済連合会
一般社団法人全国スーパーマーケット協会	全国料理業生活衛生同業組合連合会	T P R大阪精密機械株式会社
全国すし商生活衛生同業組合連合会	株式会社ソディック	一般社団法人鉄道分岐器工業協会
一般社団法人全国清掃事業連合会	DAIKEN株式会社	デュボン・スタイロ株式会社
全国畜産農業協同組合連合会	第三セクター鉄道等協議会	テルモ株式会社
全国中華料理生活衛生同業組合連合会	大同メタル工業株式会社	電機・電子・情報通信産業経営者連盟
全国中小企業団体中央会	大同油脂株式会社	株式会社デンソー
一般社団法人全国デイ・ケア協会	一般社団法人大日本水産会	東亜石油株式会社
公益社団法人全国都市清掃会議	ダイハツ工業株式会社	東海澱粉株式会社
全国農業協同組合連合会	株式会社ダイフク	株式会社東海理化電機製作所
全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	太平洋工業株式会社	東海旅客鉄道株式会社
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	ダイヤモンド工事業協同組合	東京インキ株式会社
一般社団法人全国訪問看護事業協会	株式会社太洋サービス	東京バッグ卸協同組合
一般社団法人全国まき網漁業協会	太陽石油株式会社	東邦薬品株式会社
全国麺類生活衛生同業組合連合会	大和ハウス工業株式会社	東北工業株式会社
全国理容生活衛生同業組合連合会	株式会社タカゾノ	東北紙器株式会社
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	高俊興業株式会社	東洋アルミニウム株式会社
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	タカスタンダード株式会社	TOTO株式会社
公益社団法人全国老人保健施設協会	タキロンシーアイ株式会社	戸田道路株式会社
全トヨタ労働組合連合会	株式会社竹虎	株式会社巴川コーポレーション

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について④

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（192団体、228社）

トヨタ自動車株式会社	一般社団法人日本アルミニウム協会	日本クライス株式会社
豊田合成株式会社	株式会社日本医学臨床検査研究所	日本グローブ工業会
株式会社豊田自動織機	公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会	日本軽金属株式会社
豊田通商株式会社	公益社団法人日本医師会	日本軽金属ホールディングス株式会社
トヨタ紡織株式会社	一般社団法人日本医薬品卸売業連合会	一般社団法人日本経済団体連合会
トヨタホーム株式会社	一般社団法人日本医療機器産業連合会	一般社団法人日本計量機器工業連合会
西日本旅客鉄道株式会社	一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会	一般社団法人日本言語聴覚士協会
日軽エンジニアリング株式会社	一般社団法人日本医療機器販売業協会	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
日興産業株式会社	一般社団法人日本医療経営実践協会	日本鋁業協会
日産自動車株式会社	一般社団法人日本医療法人協会	一般社団法人日本工作機械工業会
日新工業株式会社	一般社団法人日本印刷産業連合会	日本光電工業株式会社
日清紡ケミカル株式会社	日本衛生検査所協会	日本合板商業組合
日東精工アナリテック株式会社	一般社団法人日本衛生材料工業連合会	日本小型捕鯨協会
日藤ダンボール株式会社	一般社団法人日本オフィス家具協会	日本呼吸用保護具工業会
日本貨物鉄道株式会社	一般社団法人日本化学工業協会	一般社団法人日本コンタクトレンズ協会
一般社団法人日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会	日本化学繊維協会	一般社団法人日本作業療法士協会
日本精工株式会社	一般社団法人日本ガス石油機器工業会	一般社団法人日本索道工業会
日本製紙株式会社	日本ガスメーター工業会	日本産業・医療ガス協会
日本精線株式会社	一般社団法人日本画像医療システム工業会	一般社団法人日本産業機械工業会
日本ゼオン株式会社	一般社団法人日本眼科医療機器協会	日本シーリング材工業会
日本特殊陶業株式会社	一般社団法人日本環境測定分析協会	日本歯科医師会
日本発条株式会社	一般社団法人日本環境保全協会	一般社団法人日本歯科商工協会
株式会社日本アクア	公益社団法人日本看護協会	一般社団法人日本自動車機械器具工業会
一般社団法人日本アスファルト合材協会	特定非営利活動法人日本靴工業会	一般社団法人日本自動車工業会

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について⑤

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（192団体、228社）

一般社団法人日本自動車部品工業会	公益財団法人日本知的障害者福祉協会	公益社団法人日本ペストコントロール協会
一般社団法人日本自動車車体工業会	一般社団法人日本中小型造船工業会	公益社団法人日本保安用品協会
日本自動車車体整備協同組合連合会	一般社団法人日本鋳鍛鋼会	日本防護手袋研究会
日本自動車整備商工組合連合会	公益社団法人日本通信販売協会	一般社団法人日本防護服協議会
一般社団法人日本自動車整備振興会連合会	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会	公益財団法人日本訪問看護財団
一般社団法人日本自動車部品協会	一般社団法人日本鉄道車輛工業会	一般社団法人日本保険薬局協会
一般社団法人日本社会医療法人協議会	一般社団法人日本電線工業会	日本保護眼鏡工業会
日本住宅パネル工業協同組合	一般社団法人日本塗料工業会	日本マタイ株式会社
日本商工会議所	日本塗料商業組合	一般社団法人日本慢性期医療協会
公益社団法人日本助産師会	一般社団法人日本農業機械工業会	一般社団法人日本民営鉄道協会
一般社団法人日本スーパーマーケット協会	一般社団法人日本配電制御システム工業会	日本毛布工業組合
日本精神科病院協会	一般社団法人日本舶用工業会	一般社団法人日本木造住宅産業協会
日本精密機械工業会	一般社団法人日本バッグ協会	公益社団法人日本薬剤師会
日本製薬団体連合会	日本バッグ工業連合会	日本薬科機器協会
一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会	一般社団法人日本ばね工業会	公益社団法人日本理学療法士協会
日本ゼラチン・コラーゲン工業組合	日本パフテム株式会社	一般社団法人日本陸用内燃機関協会
一般社団法人日本繊維機械協会	一般社団法人日本病院会	一般社団法人日本リネンサプライ協会
一般社団法人日本染色協会	公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会
一般社団法人日本造船工業会	一般社団法人日本フードサービス協会	株式会社ネオス
一般社団法人日本ダイアパー事業振興会	日本プラスチック日用品工業組合	株式会社バイタルネット
一般社団法人日本ダストコントロール協会	日本フルハーフ株式会社	発泡スチロール協会
一般社団法人日本鍛圧機械工業会	一般社団法人日本分析機器工業会	パナソニック ホームズ株式会社
日本チェーンストア協会	日本ベアリング工業会	パナソニック インダストリー株式会社
一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会	一般社団法人日本壁装協会	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について⑥

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）

（192団体、228社）

株式会社浜田	富士レボ株式会社	三菱マテリアル株式会社
株式会社張本創研	普通鋼電炉工業会	株式会社宮入バルブ製作所
BASF INOACポリウレタン株式会社	プリマハム株式会社	株式会社ミヤコシ
B S サミット事業協同組合	株式会社プレスト	宮腰機工株式会社
bpジャパン株式会社	北海道旅客鉄道株式会社	宮腰精機株式会社
東日本バッグ協会	本田技研工業株式会社	株式会社宮腰デジタルシステムズ
東日本バッグ工業組合	マタイ紙工株式会社	株式会社メディセオ
東日本旅客鉄道株式会社	マツダ株式会社	株式会社MORESCO
株式会社樋口商店	丸三製紙株式会社	矢崎総業株式会社
日立エナジージャパン	マルヤス工業株式会社	山田機械工業株式会社
日立グローバルライフソリューションズ株式会社	株式会社丸山製作所	大和紙器株式会社
株式会社日立産業制御ソリューションズ	マレリ株式会社	山中漆器連合協同組合
株式会社日立製作所	一般社団法人マンション計画修繕施工協会	ヤマハ発動機株式会社
株式会社日立ハイテク	ミサワホーム株式会社	株式会社UACJ
日野自動車株式会社	ミズホ株式会社	UDトラックス株式会社
日之出紙器工業株式会社	三井金属株式会社	株式会社湯山製作所
ヒルタ工業株式会社	三井物産株式会社	LINEヤフー株式会社
フェノールフォーム協会	三井ホーム株式会社	楽天グループ株式会社
フクダ電子株式会社	株式会社ミツバ	株式会社リコー
株式会社FUJII	三菱自動車工業株式会社	一般社団法人リビングアメニティ協会
富士石油株式会社	三菱商事株式会社	リョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社
富士電機株式会社	三菱電機株式会社	レンゴー株式会社
富士電子工業株式会社	三菱電機モビリティ株式会社	ロックワール工業会
富士丸福株式会社	三菱ふそうトラック・バス株式会社	株式会社和井田製作所

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について⑦

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●塗料・シンナー (4団体、21社)

株式会社アミノ
荒川塗料工業株式会社
エスケー化研株式会社
株式会社オホギ
関東塗料工業組合
株式会社興栄塗料機工
興信株式会社
有限会社近藤
サミットスチール株式会社

サンビック株式会社
双日ケミカルトレーディング株式会社
大日本塗料株式会社
株式会社太陽機械製作所
東京塗料商業協同組合
富美道路株式会社
株式会社中島商会
日塗化学株式会社

一般社団法人日本運動施設建設業協会
日本特殊塗料株式会社
一般社団法人日本歯車工業会
藤野商事株式会社
ボンフロン株式会社
森商事株式会社
ユーキ塗料株式会社
レンゴーロジスティクス株式会社

●潤滑油 (5団体、9社)

株式会社青山石油
株式会社イデキュー
一般社団法人潤滑油協会
株式会社シンツ
全国工作油剤工業組合

全国石油工業協同組合
全国石油商業組合連合会（含む47の都道府県
石油組合）
株式会社西日本宇佐美
日本グリース協会
乳安商事株式会社

北海道エネルギー株式会社
株式会社Misumi
向井石油株式会社
山口産業株式会社